

「人文学系」教育評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

千葉大学文学部

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系, 経済学系, 農学系, 総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系, 経済学系, 農学系, 総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育評価「人文学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「I 対象組織の現況及び特徴」、「II 教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) 機関名 千葉大学
- (2) 学部名 文学部
- (3) 所在地 千葉県千葉市稲毛区弥生町 1 - 33
- (4) 学科構成 行動科学科
史学科
日本文化学科
国際言語文化学科
- (5) 学生数及び教員数(平成 15 年 5 月 1 日現在)
学生数 864 名
教員数 74 名

2. 特徴

本学部は、1981(昭和 56)年に従前の人文学部(人文学科・法経学科)を改組し、法経学部とともに設置された、関東圏の国立大学では数少ない文学部である。その前史としては、1949 年の千葉大学設置において学芸学部が置かれ、翌年に文理学部と教育学部に改組、さらに 1968 年、文理学部を人文学部、理学部及び教養部に改組するという経過をもっている。文学部発足の際には、行動科学科、史学科、文学科の 3 学科体制であったが、その後体系的学問との融合的性格を強めるために、行動科学科に文化人類学講座、認知情報科学講座を増設した。さらに 1994(平成 6)年、教養部の廃止にともない 25 名の教員が移籍されるに際し、文学科を日本文化学科と国際言語文化学科へ分離改組し、従来の文学中心から多文化理解重視の編成へ、また史学科の講座増設で従来の文献中心から文化財や画像情報を含む編成への発展を図り、学際化・情報化・国際化に対応した組織への発展充実を進めてきている。

また、この改組以後、教養教育と専門教育との一層の連携強化を図るとともに、1 年生の大学教育への適応を促すための転換・導入教育、幅広く人文科学的知識を学ぶ学部共通科目、そして専門科目という体系性・連関性をもった 4 年一貫教育の確立と充実を努めている。建物・施設に関しては、大学院棟(M.C.)、人文社会系総合

研究棟(D.C.)のほかには新設がなされなかったため、学部の建物の老朽化が大きな問題であるが、そのなかでも、画像情報設備の整備、留学生に対する国際学生交流室の設置、学生の自由に利用できる情報コンセント数の増加のための改修など、不可欠な整備を進めてきた。こうして伝統的な人文科学的知を踏まえながらも、現代的課題に積極的に対応してその革新をめざす、特色ある文学部としての発展充実を図るなかで、学生の志願倍率は学部全体平均では 6 ~ 7 倍程度という高いものになっており、入学者の出身分布も千葉県 24.1%、東京を含めた関東圏 26.7%、その他 49.2%(2002 年度)で、全国から学生を受け入れている。

本学部では、今日の高度に情報化しかつグローバル化する世界の中で主体的に生き得る人材、人間と社会と文化に関する専門的知見と、多様化するメディアに対応できる情報処理の能力と高度な外国語能力を合わせ持ち、地球規模で行動し得る人物の養成を教育理念とし、自ら問題を発見し、それを解決し得る能力を備えた学生の育成を図っている。そのため、学生の自主的・自発的な学習を促す少人数・個別の指導を重視した教育体制、人文学科の多様な視点を提示し、学際的な関心を喚起し得るバラエティに富んだ授業の提供、学生自らの問題関心に沿って幅広く、かつ年次に縛られずに科目履修を可能とするカリキュラム編成、全学部的な情報教育の充実、多様な言語・文化を学習できる科目の提供、などを教育上の重点課題とし、その強化を図ってきた。

教育の国際化に関しては、全学交流協定に基づくゲッチンゲン大学(ドイツ)など 6 大学との相互交流のほか、学部間交流協定に基づくウォリック大学(イギリス)、ノージニイ・ノヴゴロド言語大学(ロシア)、全北大学校(韓国)、ヤゲウオ大学(ポーランド)との協力も進め、積極的に留学生の受け入れを行なっている。また推薦入試・帰国子女入試・社会人入試など、学科の特性に応じた多様な選抜方法の導入も進めてきた。学生の資格の取得については、教員免許、学芸員資格のほか、新たに司書資格の取得も可能な科目編成を用意して、その機会の拡充を図っている。

教育研究活動と組織の点検を図る評価活動については、自己点検・評価の活動を 1993 年、1996 年、2000 年と継続的に実施し、報告書に取りまとめてきた。外部評価についても、1997 年に外国人評価委員 1 名を含む外部評価委員の評価を受け(報告書は『第三者点検・評価報告書』)、さらに 2002 年に外国人等評価委員 3 名による外部評価を行ない(報告書は『外国人等評価委員による大学評価報告書』)、積極的に取り組んでいる。

教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 教育目的

千葉大学文学部の教育目的は、2000年3月の教授会でまとめられた基本文書に基づき、設定されている。同文書は、教育に関しては、「人類および地球上の生命の永続的幸福の実現」のためになされるべきこととしたうえで、国民に対する大学の責務と学生の権利と義務を謳っている。それに先立ち、本学部の教育理念は、1993年に以下のように定式化されているが、基本的にはこの精神に一致するものである。それは、高度に情報化し、かつ地球規模で一体化した今日の世界において主体的に生きるには、高度の情報処理能力と外国語能力、そして十分な科学的理解に裏付けられた人間と社会と文化とに関する深い洞察力が必要とされるが、文学部はそのような能力と洞察力をもつ人物を養成するということである。

このような理念にそって、本学部の教育目的は以下のように整理される。

- (1) 学生受け入れの基本方針：文系基礎学問の府である文学部は、人間自身と人間が作り出す文化・社会とについて根源的に考え、そこに潜む問題を発見し、それを自律的に解決する能力を磨くことをめざす学生を国内外から受け入れる。既成の学問・知識を要領よく咀嚼するだけでなく、自分で問題を見出し、自分で学習の設計をたて、それを実行していく学生を求める。
- (2) 教育内容の基本的性格：旧来の人文科学・社会科学・自然科学という学問の枠組みを再構築して、社会科学のみならず、自然科学の方法をも組み込んだ新たな「知」の枠組みに基づく教育をめざす。その際、国際的な研究水準を踏まえた教育、また地域社会との連携を意識した教育を行なう。また、教育内容の改善に不断に取り組む。
- (3) 教育方法の基本方針：学生の自主的・自発的な課題設定・解決能力を養成するための教育方法を開発・実践する。文系の学部としては非常に優れた情報処理環境を活用した教育を開発する。また、教育方法の改善に不断に取り組む。
- (4) 期待する教育成果：人間と社会と文化に関する専門的知見を持ち、多様化したメディアに対応する情報処理能力と高度な外国語能力を備え、研究者であれ職業人であれ、地球規模で行動し得る人材を養成する。
- (5) 学習支援方針：学生の自主性を尊重しつつ、学生

に対する履修やその学習環境についての個別的指導と相談を徹底し、学生の学習のための空間的・情報的環境を整備・充実する。

2. 教育目標

- (1) 本学部のアドミッション・ポリシーを広く知らせ、社会人・留学生を含め本学部の理念に沿った多様な学生を受け入れるために入試制度を一層整備する。また、転部・転科を含めた弾力的な制度運用を進める。 [目的(1)]
- (2) 普遍教育と専門教育の連携を進める。また「転換・導入教育」を一層充実させる。 [目的(2)]
- (3) 学部共通科目、特に最近発足させた「人文科学の現在」や「応用倫理学プログラム」等を充実させ、総合的な人文教育を推進する。 [目的(2)]
- (4) 本学部に特徴的な分野を一層強化し、また千葉県を初めとする地域との連携を強め、専門教育を充実する。 [目的(2)]
- (5) 他学部とも連携して、「自然科学的人文科学」などの学際的な人文教育を推進する。 [目的(2)]
- (6) 学生の授業評価アンケートや「学生・教員懇談会」を活用し、学生による授業立案・企画・運営などによって、教員と学生の共同による教育体制を確立する。 [目的(2)(3)]
- (7) 学生の理解度・満足度の高い授業を展開し、自己点検・評価や外部評価、FD活動等により、教育の質の向上に努める。 [目的(2)(3)]
- (8) 情報環境をさらに利用・充実して、マルチメディア教育を高度化する。 [目的(3)(5)]
- (9) 人文学の基礎力を備え、社会で意欲的に活動する人材を送り出す。 [目的(4)]
- (10) 司書、教職、学芸員を初めとする文系の学術職業的資格・能力の育成をめざす。 [目的(4)]
- (11) 外国語教育の高度化、留学生教育の充実、海外派遣留学の促進、部局間協定の拡充、国際的研究協力の促進などにより、国際化に対応した教育を行なう。 [目的(4)(5)]
- (12) 種々の個別指導や少人数教育により、きめ細かく学生の学習・研究の後押しをする。 [目的(5)]

評価項目ごとの評価結果

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針(アドミッション・ポリシー)に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

学科の構成は、理系的要素を導入し、文理融合的な方向を目指した4学科体制となっている。行動科学科に文化人類学、認知情報科学、史学科に文化財学、画像情報史学、日本文化学科に日本語学・日本語教育学、ユーラシア言語文化論の各講座、国際言語文化学科に横断的な3講座を設置し、従来の人文学分野を拡大している。これらの学科構成は、優れている。

各講座における教員配置数は十分であり、各学科の教員の年齢構成、男女比率も妥当である。教員の任用に当たっては、公募制による公平で適切な選考が行われている。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

教育目的及び目標については、教授会等の議論及び承認を経て策定され、「文学部・文学研究科 2000」等によって全体像を示し、教職員に周知を図っている。学生に対しては「文学部履修案内」において大枠を示すとともに、学部ガイダンス、学科ガイダンス及び講座・専攻ガイダンスにおいて周知を図っている。これらのことから、相応である。

学外者に対する公表としては、文学部説明会、大学説明会を積極的に設け、「文学部案内」を発行している。また、「文学部・文学研究科 2000」をホームページに掲載し、さらに千葉県等の高等学校への出張授業を実施するなど、きめ細かいアプローチにより適切な取組がなされているが、今後、周知結果の効果についてのデータを蓄積・分析することについて、検討の余地がある。

【要素3】学生受入方針(アドミッション・ポリシー)に関する取組状況

学生受入方針は策定されているが、受験者数が最多である一般選抜の「千葉大学学生募集要項」において、学生受入方針が明文化された形で公表されていないことは、改善の余地がある。

学生受入方針が「文学部案内」及び文学部ホームページによって学内外に知られているが、明確な形で公表されておらず、学生受入方針を明確に周知・公表することが望まれ、改善を要する。

入学試験に関して、種々の試みや様々な局面での配慮が認められ、センター入試の傾斜配点、面接試験の重視、様々な特別選抜入試の実施など、学生受入方針に従った入試方法の取組が、相応になされている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学際化、情報化、国際化という学部理念を実現すべく4学科とも文理融合型の方向を目指し、また、各学科に学際的な諸講座を設置している点は、優れている。

学外者に対する教育目的及び目標の趣旨の公表については、文学部説明会、大学説明会、「文学部案内」の発行、「文学部・文学研究科 2000」のホームページへの掲載、出張授業の実施などによる積極的な取組が認められる。

学生受入方針の明示は、やや不十分であり、各学科の特殊性にかんがみ、志願者への学生受入方針の周知には、更なる努力が望まれる。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

専門教育科目に学部共通科目を設定し、専門教育における各学科間の連携がとれた、幅広く人文学を学ばせることができる教育課程の編成となっている。また、普遍教育と専門教育の緊密な連携による体系的な編成には、学際性・総合性が認められ、特徴的な教育科目を含む幅広い授業科目が開設されている。ただし、普遍教育と専門教育の場を構成するには、学科内外の科目の流動性や横断性について、更なる努力が望まれる。

教育課程の編成上の配慮については、転換・導入教育として、各学科で「入門」を開設し、資料の収集・分析、論文の書き方などのリテラシー教育を行っている。また、留学生・社会人への特別履修制度等、細かな配慮もなされている。さらに、中学校・高等学校教諭一種免許、学芸員資格及び図書館司書資格等の取得に結び付くように配慮されたカリキュラム編成もなされており、これらの取組は優れている。なお、インターンシップ（学生が在学中に企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと）の検討や単位互換制度については、更なる拡大・発展が望まれる。

【要素2】授業の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組として、学生による授業評価アンケートの実施や、学科・講座単位で開催されていた学生と教員との懇談会を学部全体として制度化するなど、学生の要望を受け止め、きめ細かな授業内容の改善に向けて検討を行っている。また、最重要としている卒業論文指導について、平成10年以降、4年次の学生に対し「卒業論文特別演習」として単位化し、必修としている。ほとんどの学科・講座では、提出までに1回以上の卒論中間発表を行っており、2年次後期から3年次後期に卒業論文の準備となるリサーチ論文の提出を課している講座もあるなど、きめ細かな指導と援助を実施している。これらの取組は、優

れている。

教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）については、外国語教育改善・強化の取組が積極的に行われ、改善が図られている。全体的に見れば外国語教育に限られている段階であるが、学部教育改善委員会を設置し教授会に対して点検・改善に関する報告を行うなど、研究・研修を取り組み始めている。FDは始まったばかりであるが、相応の成果を上げつつあり、今後の更なる検討が望まれる。

シラバス（各授業科目の詳細な授業計画）をホームページ上で公開している取組は、積極的である。授業科目ごとの記述には精粗があるが、学部教育改善委員会の提言によって、ホームページ上で公開されたシラバスとは別に、授業科目の性格の違いを考慮した詳細な増補版シラバスが作成されている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学生によるアンケート調査の実施や、学生と教員との懇談会が学部として制度化されている点、きめ細かな卒業論文指導の体制が構築されている点は、優れている。

FD活動の内容については、全体的に見れば外国語教育に限られている段階であるが、相応の成果を上げつつあり、今後の更なる検討が望まれる。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況

教育課程を展開するための教育方法等については、講義と演習等のバランスのとれた授業形態や、多様な内容の構成が認められる。学科ごとの「入門」科目の設置等による「転換・導入教育」・基礎教育の充実に向けての取組、少人数の演習・実験科目を重視した科目配分、卒業論文のきめ細かな指導体制等、教員の学生指導が徹底されるような形態・方法が、開発・実施されている。卒業論文では多様な研究テーマが取り上げられており、各学科1本の優秀論文を選び、論文集「文学部の新しい波」を刊行している。また、教員1人当たりの指導学生数も適切である。これらの取組は、優れている。

教育方法等についての配慮として、ガイダンスによる学生への履修指導、担当教員による個別指導、授業評価アンケートによる教材評価、保護者に対する父母アンケート調査や後援会による保護者からの意見聴取の実施等がなされ、各方面で整備と検討が行われている。また、平成14年度の新入生全員を対象に入学時、1年次終了時、2年次終了時の3回にわたりTOEFL-ITPの試験を実施するなど、英語教育向上のための取組が適切に行われている。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

学部教育改善委員会の取組により、成績評価基準の検討が行われているが、シラバスに記載されている成績評価の方法は、授業によって記述に精粗があり、基準・評価の割合等にばらつきがある。また、成績評価の基準は実質的に個々の教員に委ねられており、学部として成績基準の大枠を示す必要がある。

講義科目の成績評価の方法としては、試験、レポート、出席等、複数の項目を基にして実施されている。また、

卒業論文の成績評価については、学科全体、講座全体の合議によって決定されている。これらの取組は、相応である。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

学生用パソコンの設置など、情報設備に関する整備の取組は積極的である。限られた予算の中で、教育目的及び目標に対応するための努力や、きめ細かな配慮がなされている。また、身障者に配慮した設備の整備が早くから進められ、最近に至るまで改善が図られているなど、施設・設備・機材の拡充が相応に進んでいることが認められる。

附属図書館の利用環境については、図書、資料及びマルチメディア等の整備が十分になされていると認められる。ただし、研究室に配架されている図書の学生の利用、附属図書館における新刊書の整備、雑誌紀要類の閲覧・貸出の点で、改善の必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

授業の形態・方法について、講義と演習等のバランス、入門教育・基礎教育の充実、卒業論文のきめ細かな指導等、種々の工夫と配慮がなされ、少人数教育の特色が活かされている。

成績評価については、シラバスにも現れているように、教員によるばらつきがあり、学部として成績基準の大枠を示す必要がある。

附属図書館について、研究室配架の図書利用、新刊書の整備、雑誌紀要類の閲覧・貸出の点で改善の必要がある。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

単位取得、進級、資格取得等の状況は、標準的な水準にあると認められる。卒業論文では多様なテーマが取り上げられており、中には独創的な研究も含まれている点で注目される。TOEFL-ITP のテスト結果によると、受験者の平均点が上昇しており、また、高得点を獲得する優秀な学生の数も増加していることが認められ、普遍教育・英語教育の効果が上がっていると判断できる。

学生の授業評価結果等から見た判断について、学生の授業評価アンケートによる授業内容の満足度・理解度、授業の達成度の数値及び父母アンケートの結果から見た満足度は良好であり、優れている。

【要素2】進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

卒業後の進路の状況から判断した達成状況について、卒業生に対する進学者等数の割合は、平成10年度13.8%、平成11年度22.2%、平成12年度16.7%、平成13年度9.6%、平成14年度16.9%、過去5年間の平均15.9%となっており、進学先は千葉大学及び広く他の大学へまたがっている。また、卒業生数に対する就職者数の割合については、平成10年度63.1%、平成11年度45.8%、平成12年度43.0%、平成13年度47.2%、平成14年度49.8%、過去5年間の平均49.9%となっており、各種サービス業、出版業、販売業、公務員が比較的多い。これらの達成状況は、相応である。ただし、就職待機を理由とする卒業延期者の数が少ない点については、厳しい社会状況の下ではあるが、検討の必要がある。

雇用主の卒業生に対する評価については、知識的側面、能力的側面、意欲的側面、性格的側面から判断して5段階評価(1が高評価)のうち1.8~2.2である点は、相応

である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

卒業論文では多様なテーマが取り上げられ、中には独創的な研究も含まれており、注目される。

学生の授業評価結果等から見た判断について、学生の授業評価アンケートによる授業内容の満足度・理解度、授業の達成度の数値及び父母アンケートの結果から見た満足度は良好であり、優れている。

就職待機を理由とする卒業延期者の数が少ない点については、厳しい社会状況の下ではあるが、検討の必要がある。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、「特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスについては、丁寧な取組が認められる。新入生に対するガイダンスは、十分な説明時間を取るために入学式の前日に行うなど特色があり、各専門・コースの内容、履修計画の策定方法、オンラインによる履修登録の方法等について、資料を基にそれぞれ説明を行っている。また在学生へのガイダンスも専門・専攻ごとに組まれた実施体制に従って、適切に行われていると判断される。

学習を進める上での相談・助言については、毎年4月に開催される学習・相談会の実施、転換・導入教育として行われている少人数セミナーの開催、授業時間内での助言、史学科における合宿研修等が行われており、少人数教育の特色が活かされた体制の下、教員が個別に相談・助言する取組が有効に機能している。ただし、オフィスアワー（授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として教員があらかじめ示す特定の時間帯）については、全教員に対して設定を促しているが、まだ十分に活かされておらず、検討の余地がある。

留学生に対する大学側の取組は充実しており、丁寧である。ニュースレター「かわらばん」の定期的な発行、チューター制度（外国人留学生に対し日本人学生が学習や生活上の様々な支援・助言を行う制度）による支援、交流室チューターとして日本人学生が国際学生交流室に在室し、不特定の留学生に対しアドバイス等を行う取組など、具体的な支援体制を確立している。また、学部主催の見学・研修、交流パーティ、留学生による文化紹介イベントでの一般学生との交流なども活発に行われており、国際交流への支援の取組は優れている。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

自主的学習環境については、建物の面積がやや不足しているが、人文社会系総合研究棟の新設等に伴い、ネットワーク環境、マルチメディア環境は改善され、学生に活用されている。また、留学生に対しては、国際学生交流室が整備されており、パソコン、各種新聞・雑誌等が置かれている。これらの取組により相応の改善・努力がなされているが、「図書および情報機器の充実度に関するアンケート」結果では、「やや不満」「とても不満」を合わせて60%前後となっており、不満を感じている学生の割合が高い点について検討の必要がある。

経済的困窮者に対する学習環境の整備については、育英会等の各種奨学金制度や授業料免除制度など、与えられた条件下で援助が行われており、種々の工夫により学習環境を整えるべく努力がなされている。留学生に対する支援としては、正規課程に在籍する3年次以上の私費留学生には、希望者全員にノートパソコンを貸与するなど、特色のある取組を進めている。これらのことから、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

ニュースレターの発行、チューター・交流室チューター等の取組、留学生と一般学生との交流、国際学生交流室の整備、ノートパソコンの貸与など、留学生に対する取組は活発であり、優れている。

自主的学習環境の整備について、相応の改善努力がなされているが、図書、情報機器に関して学生の不満が大きい点は、検討の必要がある。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

教育活動を評価する体制については、自己点検・評価委員会、学生委員会、教務委員会及び学部教育改善委員会による複数の委員会で取り組んでおり、広く教育にかかわる問題について組織的な点検がなされている。自己点検・評価委員会では、3～4年間隔で教育・研究について継続的な自己点検・評価活動を行い、平成12年度には評価結果をホームページに公開している。学生による授業評価アンケートについては、平成12年度以降、原則として每学期全科目を対象として、マーク・シート形式と自由記述を組み合わせた授業評価アンケートを行っている。学生委員会では、平成13年以降毎年2回開催される学生・教員懇談会や、全学に先駆けて平成12年度にセクシュアル・ハラスメントに関するアンケート調査を実施している。これらの取組は、優れている。

外部者による教育活動の評価については、外国人を含めた外部評価委員により、既に2度、異なる形態で行われている。さらに、点検によって改善された結果を継続的に確認できるよう、恒常的な外部評価の実施に向けた委員会設置への取組もなされている。これらの取組は、優れている。

個々の教員の教育活動を評価する体制については、学生の授業評価アンケート結果を自由記述等の内容を含めて担当教員に返却し、授業に対する学生の評価を確認できる取組がなされている。また、教員の授業担当時間数、担当授業における学生評価の平均値を集計し、担当教員に周知した上で、教員からの反応を分析する方法も試みられている。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を改善の取組に結び付けるシステムについては、各種委員会からの評価結果や提言を学部運営協議会が取り上げて具体化し、報告を受けた各委員会・学科において改善に向けての検討が行われる体制が整備されている。組織として評価結果をフィードバックする体制は、有効に機能している。

評価結果を改善の取組に結び付ける方策については、教務委員会によるカリキュラムの点検・改善の取組、学生アンケートの要望による司書資格取得科目の実現、学生の授業アンケートの結果を各教員にフィードバックし、その反応について集約・分析する取組等が認められる。また、カリキュラムの点検と結び付いた司書資格取得課程及び外国語教育推進のための人事は、方向性として適切である。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

教育活動を評価する体制について、自己点検・評価委員会、学生委員会、教務委員会及び学部教育改善委員会による複数の委員会で取り組んでおり、広く教育にかかわる問題について組織的な点検がなされている点は、優れている。

外部者による教育活動の評価が既に2度行われ、かつ、点検によって改善された結果を継続的に確認できるよう、恒常的な外部評価の実施に向けた委員会設置への取組もなされている点は、優れている。

評価結果の概要

1. 教育の実施体制

教育組織の構成は、学際化、情報化、国際化という学部の理念を実現すべく4学科とも文理融合型の方向を目指し、また、各学科に学際的な諸講座を設置しており、優れている。

教育目的及び目標の趣旨の学外への公表については、文学部説明会、大学説明会、「文学部案内」の発行、「文学部・文学研究科2000」のホームページへの掲載、出張授業の実施などによる積極的な取組が認められる。

学生受入方針の明示は、やや不十分であり、各学科の特殊性にかんがみ、志願者への学生受入方針の周知には、更なる努力が望まれる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

教育課程については、幅広く人文学を学ばせることができる編成であり、特徴的な教育科目を含む幅広い授業科目が開設されている。また、留学生・社会人への特別履修制度や、教員免許・各種資格取得に配慮されたカリキュラム編成も適切になされている。

授業内容に関する取組として、学生によるアンケート調査の実施、学生と教員との懇談会の制度化、きめ細かな卒業論文指導体制の構築などが適切になされており、優れている。FD活動の内容については、相応の成果を上げつつあり、今後の更なる検討が望まれる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

授業の形態・方法について、種々の工夫と配慮がなされ、少人数教育の特色が活かされている。

成績評価については、シラバスにも現れているように、教員によるばらつきがあり、学部として成績基準の大枠を示す必要がある。

附属図書館について、図書、資料及びマルチメディア等の整備は十分になされているが、研究室配架の図書利用、新刊書の整備、雑誌紀要類の閲覧・貸出の点で改善の必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

単位取得、進級、資格取得等の状況は、標準的な水準にあることが認められる。卒業論文では多様なテーマが取り上げられ、中には独創的な研究も含まれており、注目される。また、TOEFL-ITPのテスト結果から判断して、英語教育等の効果が上がっていると判断できる。学生の授業評価結果等から判断して、学生の授業評価アンケートによる授業内容の満足度・理解度、授業の達成度の数値及び父母アンケートの結果から見た満足度は良好であり、優れている。

就職待機を理由とする卒業延期者の数が少ない点については、厳しい社会状況の下ではあるが、検討の必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

授業科目等の選択の際のガイダンスについては、適切な取組が認められる。オフィスアワーについては、全教員に対して設定を促しているが、まだ十分に活用されておらず、検討の余地がある。留学生に対しては、ニュースレターの発行、チューター・交流室チューター等の取組、留学生と一般学生との交流、国際学生交流室の整備、ノートパソコンの貸与など、活発な取組が行われており、優れている。

自主的学習環境の整備について、相応の改善努力がなされているが、図書、情報機器に関して学生の不満が大きい点は、検討の必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

教育活動を評価する体制に関し、学部の各種委員会により、広く教育にかかわる問題についての組織的な点検がなされている点は、優れている。外部者による教育活動の評価が既に2度行われ、かつ、恒常的な外部評価の実施に向けた委員会設置への取組もなされている点は、優れている。

評価結果を改善の取組に結び付けるシステムは、学部として組織的に機能しており、カリキュラムの点検・改善等が適切になされている。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該対象組織に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びに訪問調査における意見の範囲内で、意見がある場合に申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該対象組織からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 教育の実施体制</p> <p>【評価結果】</p> <p>【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況</p> <p>学生受入方針は策定されているが、受験者数が最多の一般選抜の<u>入学者選抜要項</u>において、学生受入方針が明文化された形で公表されていないことは、改善の余地がある。</p> <p>学生受入方針が「<u>文学部案内</u>」によって学内外に知られているが、<u>明確な形では公表されておらず</u>、学生受入方針を明確に周知・公表することが望まれ、改善を要する。</p> <p>【意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上記の初めの下線部を「千葉大学学生募集要項」に改めるのが適当である。 2. 二つ目の下線部の後に「及び文学部ホームページ」を補うべきである。 3. 三つ目の下線部の前に「千葉大学学生募集要項において」を補うべきである。 <p>【理由】 上記1の意見に関しては、「入学者選抜要項」という名称は不正確であり、正式名は「学生募集要項」であり、また「学生募集要項」は本学部単独のものではなく、千葉大学全体で発行されているからである。</p> <p>上記2の意見に関しては、「文学部案内」及び文学部ホームページを通じて本学部の学生受入方針の周知・公表が図られていることは、「自己評価書」（要素3・観点F）に記載され、訪問調査においても確認されたことであるはずだからである。</p> <p>上記3の意見に関しては、アドミッション・ポリシーの周知・公表における第一の問題点を正確に示すべきであると考えからである。</p>	<p>【対応】 下記のとおり修正した。</p> <p>学生受入方針は策定されているが、受験者数が最多である一般選抜の「千葉大学学生募集要項」において、学生受入方針が明文化された形で公表されていないことは、改善の余地がある。</p> <p>学生受入方針が「文学部案内」及び文学部ホームページによって学内外に知られているが、明確な形では公表されておらず、学生受入方針を明確に周知・公表することが望まれ、改善を要する。</p> <p>【理由】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. について 申立てのとおり。 2. について 申立てのとおり。 3. について 「文学部案内」及び文学部ホームページにおいて、「千葉大学文学部の特徴」の中で育成しようとする人物像は、自己評価書に記載されている当学部の学生受入方針を明確に示しているとは読みとれないため、更なる改善を要すると判断し、原文のままとした。

<p>【評価項目】 教育の達成状況</p> <p>【評価結果】 この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果が<u>相応に達成されている</u>。」である。</p> <p>【意見】 上記下線部を「おおむね達成されている」に改めるべきである。</p> <p>【理由】 本評価項目の要素1に関して、「評価結果」には「単位取得、進級、資格取得等の状況は、標準的な水準にあると認められる。卒業論文では多様なテーマが取り上げられており、中には独創的な研究も含まれている点で注目される」「普遍教育・英語教育の効果が上がっていると判断できる」「満足度は良好であり、優れている」というような評語が並んでおり、要素1の達成水準としては「教育目的及び目標の達成に十分に貢献している」ないしは「おおむね貢献している」となるものと推定される。</p> <p>また要素2に関しては、「これらの達成状況は、相応である。ただし、就職待機を理由とする卒業延期者の数が少ない点については、(中略)検討の必要がある」「雇用主の卒業生に対する評価については、(中略)相応である」というような評語が並んでおり、要素2の達成水準としては「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している」となるものと推定される。</p> <p>以上のような要素1および要素2の推定される達成水準を総合すれば、本評価項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている」と改められるのが適当である。</p>	<p>【対応】 原文のままとした。</p> <p>【理由】 当学部における卒業・就職状況に関して、標準修業年限内での卒業生数が少なく、その中でも就職待機を理由とする卒業延期者数が多い点については、現在の厳しい社会状況を勘案しても、更なる検討の必要があると判断される。とりわけ就職支援の取組状況については、就職資料室及び就職相談室の整備などの面で、未だ不十分であることが訪問調査において確認されている。</p> <p>専門委員会においては、こうした点を重視しつつ総合的に勘案して「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている」とするのが適当であると判断し、原文のままとした。</p>
---	--

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 入試の多様化と早期高等教育

2004年度より、千葉大学先進科学プログラムに「人間探求コース」を開設し、本学部行動科学科の入学定員の一部（若干名）について入学試験を実施し、入学者について早期高等教育を実施する予定である。

2. 教育内容に関して

2004年度より、他学部（法経学部、教育学部、理学部、工学部）との間で、専門科目におけるカリキュラムの「共通化」の取組が開始される予定である。

普遍教育、専門教育を通じて本学部における外国語教育の改善のための方策を検討するための外国語教育検討委員会を2003年7月に発足させた。

2004年度より、日本文化学科において、「房総学」という授業科目を開設し、地域の歴史や文化などを通して日本文化に対する理解を深めることをめざす。

史学科において、千葉県佐倉市の国立歴史民俗博物館などへの学外研修を行なうことによって地域との連携を深め、専門教育の充実を図る予定である。

国際言語文化学科において、2002年度にカリキュラムや履修コース制に関する学生アンケートを実施し、その結果をふまえて、教育内容等の改善にむけた検討が行なわれている。

3. 外部評価に関して

2003年10月より、外部評価組織として「人文学評価諮問会議」を創設し、2年ごとに本学部の教育研究活動を評価し、提言を求めることとしている。